

欧州における
2026年の地政学的展望

2026年3月
日本貿易振興機構（ジェトロ）
調査部

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

目次	
はじめに	1
I. 2026年の主要見解	2
II. 政治の見通し	3
1. EU	3
2. ドイツ	4
3. フランス.....	5
4. 英国.....	6
5. ポーランド	7
III. 経済の見通し	8
1. マクロ経済上の主要な制約要因	8
2. 国別の注目動向.....	9
(1) ドイツ	9
(2) フランス	10
(3) 英国.....	10
(4) ポーランド.....	11
IV. 長期化するロシアのウクライナ侵攻による対露関係の見通し	11
1. 2026年に注視すべき動向	12
V. 中東情勢混乱による対中東関係の見通し	12
1. 2026年に注視すべき動向	13
VI. 保護主義的政策による対米国関係の見通し	14
1. 2026年に注視すべき動向	15
VII. 対中国関係の見通し	15
1. 2026年に注視すべき動向	16
VIII. 対インド・ブラジル関係の見通し	17
1. インド.....	17
2. ブラジル／メルコスール	17
3. 2026年に注視すべき動向	17
IX. 日本企業の欧州ビジネスへの影響およびチャンス	18
1. ガバナンスとリスク管理	18
2. 規制・コンプライアンス対応.....	18
3. 新たな機会	19
X. 結論	19
1. 主要モニタリング指標.....	19

はじめに

日本企業にとって、2026年の欧州は依然として高い戦略的価値を持つ一方、事業環境としての複雑性は着実に高まっている。欧州は投資・製造・研究開発・市場アクセスの中核拠点であり続けるものの、政治的断片化、規制強化、そして地政学リスクが事業遂行上のリスクを押し上げている。

2026年の欧州経済・政治環境を俯瞰すると、成長率は下げ止まったものの低水準にとどまり、財政制約が一段と高まっている。また、政治的な二極化は複数の主要国で特徴となりつつある。同時に、外部環境も依然として不安定である。ロシアによるウクライナ侵攻は欧州の安全保障とエネルギーのリスクに影響を与え続け、米国の国内政治動向や中国の経済戦略は、通商・技術領域での摩擦リスクを高めている。^{1 2}

本レポートでは、2026年の欧州情勢について、1. マクロ経済環境、2. 域内政治の安定性、3. 欧州の安全保障環境、4. 対外関係および規制動向——の4つの観点での展望を整理した。分析の時間軸は2026～2028年としつつ、とりわけ2026年における事業環境の変化や、企業・機関が直面する意思決定の重要な要素に重点を置いた。

なお、本レポートは、ジェトロがKekst CNCに作成委託し、2026年1～2月に入手した情報に基づくものである。本レポートはあくまでも参考情報の提供を目的としている。

2026年3月
日本貿易振興機構（ジェトロ）
調査部 欧州課

¹ Eurasia Group, “[Eurasia Group's Top Risks For 2026](#)”

² 欧州委員会、“[Autumn 2025 Economic Forecast shows continued growth despite challenging environment](#)”

I. 2026年の主要見解

- 2026年の欧州の経済成長は低迷が続き、インフレ率はさらに低下すると見込まれる。ただし、EU加盟国間の格差は依然として大きく、製造業はサービス業と比べて構造的な弱さを抱えたままとなる。^{2 3}
- 政治的不安定性が政策実行の最大の制約要因となる。フランスの予算をめぐる政治情勢や、ドイツ連立政権内でのトレードオフは、財政ルール、防衛支出、競争力強化策といったEUレベルでの政策の進捗を直接左右する。^{4 5 6}
- 欧州にとって最も影響の大きな安全保障リスクは、突発的な軍事エスカレーションではない。むしろ、ロシアとNATOの間で、破壊工作や政治介入といったグレーゾーンの対立が拡大することにある。^{7 8}
- 米国との関係は予測不可能性が高まる。ドナルド・トランプ大統領が負担分担、補助金、通商政策を巡って断続的に圧力をかける中、グリーンランドをめぐる問題など政治的対立も再燃しており、協調的戦略よりも分断された戦略が採られる可能性が高い。¹
- 企業にとっての事業環境は、新たな法律よりも既存規制の実施状況によって左右される。特に、炭素国境調整メカニズム(CBAM)や、段階的に進められる人工知能(AI)ガバナンスへの対応が重要となる。^{9 10}

³ Reuters, [“Euro zone growth slows in December but completes strongest quarter since 2023, PMI shows”](#)

⁴ Reuters, [“France rushes emergency budget law to avert shutdown after talks collapse”](#)

⁵ Reuters, [“Conservative leader Merz set to become Germany's chancellor”](#)

⁶ Eurasia Group, [“Risk 4: Europe under siege”](#) (Top Risks 2026)

⁷ Eurasia Group, [“Risk 5: Russia's second front”](#) (Top Risks 2026)

⁸ 欧州連合理事会、[“Timeline - EU sanctions against Russia”](#)

⁹ 欧州委員会、[“Carbon Border Adjustment Mechanism \(CBAM\)”](#)

¹⁰ 欧州委員会、[“AI Act”](#)

II. 政治の見通し

新興ポピュリズム政党の台頭により、欧州の政治情勢はますます不安定化している。アナリストの間では、フランス、ドイツ、英国の各国政府が右派・左派双方からの圧力に直面する中、この傾向は 2026 年にかけて継続するとの見方が強い。日本企業にとっての課題の一つは、各国政府が政策を効果的に遂行することが一段と困難になるリスクが高まっている点にある。脆弱な連立政権や分断された議会は、立法プロセスの遅延や一貫性を欠く対応を招きやすく、課税、労働市場、許認可、調達、コンプライアンスといった分野において、短期間での政策変更が行われる可能性を高める。その結果、野心的な制度改革の余地が限られる一方で、政策環境の変動性は一層高まることを見込まれる。¹⁶

1. EU

EU の政治体制概要	
欧州委員会委員長	ウルズラ・フォン・デア・ライエン（2019 年就任、2024 年再選）
欧州理事会議長	アントニオ・コスタ（2024 年就任）
欧州議会議長	ロベルタ・メツォラ（2022 年就任、2024 年再選）
政権基盤	中道連合
次回選挙	欧州議会選挙（2029 年）

2026 年の EU 政治は、野心的な政策目標と、その実行をめぐる課題によって特徴づけられる見通しである。厳しい財政環境と加盟国間での優先順位の相違により、政策対応の範囲とスピードはいずれも制約を受ける。2024 年の欧州議会選挙の結果、欧州人民党（EPP）、社会民主主義進歩連盟（S&D）、欧州刷新（Renew）グループを中心とする、概ね中道の与党連合が形成された。一方で、野党勢力の構図は変化し、右派政党が影響力を拡大する一方、リベラル派および環境政党の存在感は低下した。この権力構造の再編により、金融、移民、気候変動、デジタル分野を含む政策課題において、中道勢力は従来以上に強い抵抗に直面することになる。企業の視点からは、EU の政策形成が競争力重視および産業政策主導へと傾く一方で、規制強化、資金調達スキーム、国境を越えた政策イニシアティブに対する政治的ハードルが高まることを意味する。

EU の意思決定は、主に防衛費支出、分断された経済政策、そしてデジタル規制といった 3 つの争点によって左右されることになる。第 1 に、EU は「安定・成長協定」における「国家的例外条項（ナショナル・エスケープ・クローズ）」を通じて、防衛費支出拡大のための

財政ルールの柔軟化を認めている。¹¹ しかし、EU としての共通防衛政策が欠如しているため、協調的な対応の進展は、調達手続きの円滑化、加盟国間の協力、そして柔軟な各国財政運営に依存している。

第 2 に、加盟国間では、財政運営の柔軟性、国家援助の水準、さらには戦略分野において「欧州製 (Made in Europe)」をどこまで優先するかについて見解が分かれている。これには、公的調達における域内調達比率（ローカルコンテンツ要件）の導入提案も含まれる。¹² 特に、近年導入された鉄鋼セーフガード措置や投資規制、外国補助金規則（Foreign Subsidies Regulation）などは、日本企業にとって重大な影響を及ぼす可能性があり、強固なコンプライアンス体制の構築が求められる。^{13 14}

第 3 に、規制アジェンダそのものが、デジタル分野を中心に米国側から問題視されているほか、欧州企業からも、より簡素で予見可能な規則体系や、迅速な許認可プロセスを求める声が高まっている。デジタル市場法（DMA）やデジタルサービス法（DSA）を含む EU の新たなテクノロジー関連規制は、いずれも施行・運用の初期段階にある。¹⁵ しかし、その執行を巡っては米国から批判が寄せられており、将来的な EU・米国間の通商交渉への影響が懸念されている。^{16 13}

2. ドイツ

ドイツの政治体制概要	
国家元首	連邦大統領 フランク＝ヴァルター・シュタインマイアー
政府首脳	首相 フリードリヒ・メルツ
与党構成	「大連立」－ キリスト教民主同盟（CDU）、キリスト教社会同盟（CSU）、社会民主党（SPD）
次回選挙	連邦議会選挙：2029年までに実施（解散総選挙の場合を除く） 連邦大統領選挙：2027年

¹¹ 欧州委員会、“[Acting on defence to protect Europeans](#)”

¹² Reuters, “[Britain should seek closer alignment with EU single market, Starmer says](#)”

¹³ Eurasia Group, “[Risk 3: The Donroe Doctrine](#)” (Top Risks 2026)

¹⁴ EU-Japan Centre for Industrial Cooperation, “[Trade of Goods and Services Between the EU Member States and Japan 2023](#)” (PDF), p. 19 (Germany section).

¹⁵ 欧州議会、“[Legislative Train Schedule - Net-zero industry act](#)”

¹⁶ Eurasia Group, “[Risk 1: US political revolution](#)” (Top Risks 2026)

2025年2月のドイツ連邦議会選挙の結果、ドイツ連邦議会の下院にあたるブンデスタークでは、CDU/CSUが最大会派となった一方、AfD（ドイツのための選択肢）が大幅に議席を伸ばして主要野党に浮上し、政治的分断が強まる構図となった。¹⁷ これを受けて、2025年5月にフリードリヒ・メルツが首相に就任し、経済競争力の強化と移民規制が中核的な政治課題として位置づけられた。2026年にはドイツの5州で州議会選挙が予定されており、その結果次第では、連邦政府と州政府の権力バランスに影響を与え、特に現政権の立法アジェンダに波及する可能性がある。

2026年における主要な政治リスクは、政策停滞と不安定化の進行である。財政規律の維持、産業支援、防衛費支出の拡大、移民への取り締まり強化といった相反する要求が併存する中で、連立政権は弱体化する可能性が高い。EUにおける意思決定の中核を担うドイツ国内のトレードオフ、特に物議を醸している「債務ブレーキ」（連邦政府の債務をGDPの最大0.35%に抑えるという財政規律のルール）をめぐる議論は、財政ルールや産業政策に関するEUレベルの交渉制約として速やかに波及する見通しである。⁶

3. フランス

フランスの政治体制概要	
国家元首	エマニュエル・マクロン大統領
政府首脳	セバスチャン・ルコルニュ首相
与党	中道および中道右派の連立—ルネッサンス、民主運動（MoDem）、オリゾン、民主・独立連合（UDI）
次回選挙	地方自治体選挙：2026年3月 大統領選挙：2027年 国民議会選挙：2029年まで（解散がない場合）

フランスは引き続き、欧州における政治的ボラティリティの主要な要因となっている。その背景には、国民議会における深刻な分断、中道政治に対する信認の低下、そして有権者の持続的な不満がある。マクロン大統領は、安定した与党多数を欠いていることから、持続的な改革を進める余地が大きく制約されている。

大きな政治的焦点となったのが、2月上旬に成立した2026年度予算である。超党派の妥協案に向けた長期交渉が身を結ばなかったことを受け、セバスチャン・ルコルニュ首相は憲法

¹⁷ The Federal Returning Officer (Bundeswahlleiterin), “[Bundestag election 2025 - Results](#)”

第 49 条 3 項を発動し、国会での完全な採決を経ずに財政法案を成立させた。¹⁸ 最終的な予算案は左派への大幅な譲歩が盛り込まれており、年金支給開始年齢を 62 歳から 64 歳へ引き上げる方針を撤回するとともに、大企業に対する一時的な法人税上乘せ措置を延長し、生産税削減は棚上げされた。これらは、政権の裁量余地が極めて限定的であることを浮き彫りにしている。赤字は来年にかけて小幅に縮小すると見込まれるものの、フランスは依然として EU の財政目標から大きく乖離しており、大統領選挙を控えた中で、中長期的な債務軌道や市場の再不安定化リスクに対する投資家の懸念は根強い。¹⁹

こうした長期化する交渉、憲法上の例外措置への依存、そして不信任動議を辛うじて乗り切る状況は、フランスの与党基盤の脆弱性を改めて示しており、財政運営を一層困難なものとしている。2026 年の地方自治体選挙および 2027 年の大統領選挙を前にした世論調査では、極右の国民連合 (RN) が強い追い風を受けており、制度的停滞、生活費負担の増大、政治エリートと市民の生活実感がかけ離れていることなどに対する有権者の不満を取り込む有利な立場にあることがうかがえる。急進左派の動員と並行して RN が台頭することで、政策の不確実性は一段と高まり、財政協調、競争力強化、戦略的自律性をめぐる EU 内協議において、フランスが一貫した立場を示す能力は制約される可能性が高い。²⁰

4. 英国

英国の政治体制概要	
国家元首	国王チャールズ 3 世
政府首脳	キア・スターマー首相
与党	労働党
次回選挙	総選挙：2029 年まで（早期解散がない場合）

英国の 2026 年までの政治見通しは、主に国内制約によって左右される。すなわち、低迷する経済成長、限られた財政余地、そして生活費上昇への国民の感応度の高さである。これらの圧力を背景に、有権者の不満は一段と顕在化している。2025 年から 2026 年にかけて、労働党政権の支持率は低下し、キア・スターマー首相個人の支持率も下落している。²¹ 伝統的な二大政党制は転換点を迎えており、リフォーム UK および緑の党が支持を拡大している。両党は政策アプローチこそ異なるものの、「壊れた英国 (Broken Britain)」という共通

¹⁸ Reuters, [“France's Macron names loyalist Lecornu as new prime minister”](#)

¹⁹ Financial Times, [“France adopts budget after premier survives no-confidence vote”](#)

²⁰ EUR-Lex, [“Regulation \(EU\) 2024/1252 \(Critical Raw Materials Act\)”](#)

²¹ YouGov (UK), [“Political favourability ratings, January 2026”](#)

の問題認識を軸に支持を集めている。²² こうした動向は、税制・歳出、住宅政策、移民規制といった分野において、政府が場当たりな政策調整を行う可能性を高めている。次回の総選挙は 2029 年まで予定されていないものの、2026 年 5 月に予定されている地方選挙は、リフォーム UK の勢いを測る重要な試金石となる見込みであり、その結果次第では、労働党政権に対する政治的圧力がさらに強まる可能性が高い。

5. ポーランド

ポーランドの政治体制概要	
国家元首	カロール・ナヴロツキ大統領
政府首脳	ドナルド・トゥスク首相
与党	市民連立（Civic Coalition／Koalicja Obywatelska 〈KO〉）、第3の道、新左派による連立政権
次回選挙	議会選挙：2027 年まで 大統領選挙：2030 年

ポーランドの連立政権は議会での支配権を維持しているものの、行政権が対立勢力の間で分断されていることから、政策運営は膠着状態に直面している。2025 年に選出され、右派の「法と正義（PiS）」と歩調を合わせるカロール・ナヴロツキ大統領は、政府の改革アジェンダに対する制約要因となっている。ナヴロツキ大統領は拒否権を有しており、司法改革や社会政策改革案に異議を唱えることが可能であるため、改革の速度と範囲が制限されている。この分断された指導体制は、法律上の承認を必要とする政策の実行リスクを高めており、親 EU 路線を掲げる現政権にとって大きな制約となっている。^{23 24 25}

EU との関係は、親 EU 連立が政権を発足させた 2023 年の政権交代以降、改善しており、EU 資金の凍結解除も可能となった。しかし、今後の進展は、ポーランドが EU の法の支配要件を満たし続けられるかに左右される。国内の政治的分断が続いていることで、この問題

²² The Telegraph, “[More voters despair over ‘broken Britain’ than during financial crisis](#)”

²³ UK House of Commons Library, “[Poland: The Tusk government and the 2025 presidential election](#)”

²⁴ The Guardian, “[Orbán and Le Pen cheer Karol Nawrocki's election as Polish president](#)”

²⁵ Reuters, “[Poland acts to improve status of same-sex couples with cohabitation bill](#)”

は依然として大きな政治的争点となっている。^{26 27 28}

欧州の安全保障計画の観点からは、ポーランドは引き続き高い脅威認識を持つ最前線国家として位置づけられており、防衛優先度も高いままである。さらに当局は、国内世論を標的とした外国勢力による情報操作への懸念を強めており、デジタル・プラットフォームや選挙セキュリティ対策に対する監視強化が進む可能性が高い。^{29 30}

Ⅲ. 経済の見通し

欧州委員会が公表した 2025 年秋季経済見通しでは、2026 年の EU 実質 GDP 成長率は 1.4%と予測されており、ユーロ圏も概ね同水準（2026 年は 1.2%）とされている。インフレ率は 2026 年を通じて 2%前後で安定する見通しである。このベースラインシナリオは、物価上昇圧力の段階的な緩和、実質所得の改善、投資の緩やかな回復を前提としている一方で、人口動態や低迷する生産性を背景とした潜在成長率の低下も反映している。²

2026 年初頭の各種指標は、サービス部門主導の景気拡大を示唆している一方、製造業は外需の弱さや競争力の低下により引き続き制約を受けている。この不均衡は労働市場を下支えするものの、産業全体の広範な回復が見られない中では、各国政府に対し、追加的な国家支援や貿易防衛措置の強化を求める圧力が持続することになる。³

1. マクロ経済上の主要な制約要因

- 財政余力は依然として限られたままである。債務残高の増加、利払い費の上昇、そして予算軌道への監視強化により、大規模な裁量的支援策を実施する能力が低下している。
- 今やエネルギーと安全保障の支出は、構造的に結びついている。防衛費やレジリエンス投資（送電網、インフラ防護、備蓄など）は、もはや任意の政策ではなく、マクロ経

²⁶ 欧州委員会、[“Poland's efforts to restore rule of law pave the way for accessing up to €137 billion in EU funds”](#)

²⁷ ポーランド政府、[“European funds for Poland unblocked”](#)

²⁸ German Marshall Fund、[“Poland's rule-of-law repair: Trapped in institutional paralysis?”](#)

²⁹ Reuters、[“Poland urges Brussels to probe TikTok over AI-generated content”](#)

³⁰ 欧州委員会、[“The enforcement framework under the Digital Services Act”](#)

済上の必要不可欠な支出として位置づけられつつある。⁷

- EU の経済安全保障ドクトリンは、安全保障リスクの低減を目的として段階的に実施される見通しである。EU はセーフガード措置、補助金相殺関税、アンチダンピング措置など、複数の政策手段を有している。
- 通商・産業政策における分断リスクは高まりつつある。各国が補助金や戦略産業に関して異なるアプローチを取ることで単一市場の結束が損なわれる可能性があり、これを回避するには EU レベルでの信頼性ある資金調達手段や、より整合的な政策判断が求められる。¹

2. 国別の注目動向

(1) ドイツ

ドイツの経済・対日貿易概要	
1人あたり GDP (名目)	59,925 ドル (IMF 世界経済見通し、2025 年 10 月) ³¹
GDP 成長率 (年率)	2026 年見通し : 0.9 % ³²
日本の主要輸出品	自動車、化学分析機器ほか ³³
日本の主要輸入品	自動車、ワクチン、血液、抗血清・毒素・培養物および包装済み医薬品、自動車部品、先端機械ほか ³³

メルツ政権は、基礎的な成長力の弱さと継続的な産業構造転換の課題を抱えたまま 2026 年を迎えた。主要な国内制約は、投資および競争力のギャップであり、高いエネルギーコストや規制対応コスト、許認可の遅れ、老朽化したインフラが要因となって、世界需要の低迷による下押し圧力を一段と強めている。³⁴ 財政余地がインフラや防衛産業投資に活用されれば、企業景況感が改善する可能性はあるものの、調達手続き、熟練労働者不足、送電網整備といった実行面の制約により、短期的な効果は限定的と見られる。³⁵

³¹ Worldometer, “[GDP per Capita \(2025\) – IMF](#)”

³² International Monetary Fund (IMF), “[World Economic Outlook \(October 2025\) - Real GDP Growth – Annual percent change](#)”

³³ OEC, “[Japan and Germany trade \(2024\)](#)”

³⁴ Reuters, “[German economy remains stuck; 1.0 % growth for 2026 expected, chamber of commerce says](#)”

³⁵ OECD, “[OECD Economic Surveys: Germany 2025](#)”

(2) フランス

フランスの経済・対日貿易概要	
1人当たり GDP (名目)	48,982 ドル (IMF 世界経済見通し、2025 年 10 月) ³¹
GDP 成長率 (年率)	2026 年見通し : 0.9 % ³²
日本の主要輸出品	自動車、二輪車および自転車ほか ³⁶
日本の主要輸入品	航空機、ヘリコプター、宇宙機、原子炉、ワインおよびトランク・ケース類ほか ³⁶

財政は依然として最大のマクロ経済リスクである。予算編成の結果と債務軌道は市場の主要な判断材料であり、センチメントの変化が財政の信認に影響を及ぼし、企業にとっての不確実性や金融環境の引き締めをもたらしている。政府は、財政再建圧力と社会的安定の維持を両立させつつ、防衛、産業政策、原子力、送電網といった投資優先分野を維持しようとしており、政策の変動は今後も続く可能性が高い。³⁷

(3) 英国

英国の経済・対日貿易概要	
1人当たり GDP (名目)	56,661 ドル (IMF 世界経済見通し、2025 年 10 月) ³¹
GDP 成長率 (年率)	2026 年見通し : 1.3% ³²
日本の主要輸出品	自動車、機械、金、各種電気製品ほか ³⁸
日本の主要輸入品	自動車、医薬・医療用製品、機械式発電装置、ガスタービンほか ³⁸

英国は、2025 年に国民保険料と最低賃金の引き上げが実施された後、緩やかな成長と弱含みの労働市場とともに 2026 年を迎えている。2026 年の見通しは依然として不透明だが、インフレの鈍化が予想される中、経済への小幅な押し上げ効果を見込む見方もある。成長の軌道は、①財政政策、②英国と EU の関係再調整、③エネルギー安全保障および産業への投資（送電網や再生可能エネルギー技術を含む）という 3 つの相互作用する要因によって形作られる可能性が高い。³⁹

³⁶ OEC, "[Japan and France trade \(2024\)](#)"

³⁷ Banque de France, "[Macroeconomic projections – December 2025](#)"

³⁸ OEC, "[Japan and United Kingdom trade \(2024\)](#)"

³⁹ 英国政府, "[UK-EU Summit - Explainer \(HTML\)](#)"

(4) ポーランド

ポーランドの経済・対日貿易概要	
1人当たり GDP (名目)	28,485 ドル (IMF 世界経済見通し、2025 年 10 月) ³¹
GDP 成長率 (年率)	2026 年見通し : 3.1 % ³²
日本の主要輸出品	自動車、化学分析機器ほか ⁴⁰
日本の主要輸入品	自動車、規模は限定的だが、タービン、自動車部品、たばこ／ニコチン製品を含むほか ⁴⁰

ポーランドは、消費、投資、EU 資金の利用環境の改善に支えられ、EU の中でも経済規模の大きい国の中で、比較的高い成長が見込まれている。一方で、政策実行面での課題は依然として大きい。EU 復興レジリエンス・ファシリティー (RRF) の吸収能力不足、財政上のトレードオフ、労働市場の逼迫が、政策実行を制約している。^{41 42} 加えて、安全保障支出やウクライナ情勢の波及 (物流、移民、防衛産業生産) は、マクロ環境の構造的要素として定着している。

IV. 長期化するロシアのウクライナ侵攻による対露関係の見通し

ウクライナ侵攻が継続する中、欧州とロシアの関係は依然として不安定な状態が続いている。停戦交渉は成果を上げておらず、2026 年にかけても断続的な外交努力は続くものの、決定的な合意には至らないとの見方が支配的である。専門家は、NATO 非加盟の周辺国に対するロシアのハイブリッド型の攪乱行為が今後も続くと予想しており、NATO とロシアの直接衝突よりもリスクが高いと見ている。⁴³ インフラ破壊行為の増加、空域・海域での示威行動、サイバー攻撃、選挙介入に加え、NATO 諸国がより積極的に「反撃」する可能性が高まることで、貿易に対する障害が生じる恐れがある。⁷

ロシアに対する制裁やウクライナ支援をめぐり、欧州の政治姿勢は概ね統一されているものの、加盟国間では力点の置き方に温度差がみられる。⁴⁴ 最前線諸国や北欧諸国は抑止力

⁴⁰ OEC, [“Japan and Poland trade \(2024\)”](#)

⁴¹ ING THINK, [“CEE countries face a race against time as RRF deadline approaches”](#)

⁴² Reuters, [“Poland to cut EU Recovery plan loans by \\$5.9 billion, minister says”](#)

⁴³ European Union Institute for Security Studies, [“Global Risks to the EU in 2026: What are the main conflict threats for Europe?”](#)

⁴⁴ 欧州連合理事会、[“Russia’s war of aggression against Ukraine: Council extends economic sanctions for a further 6 months”](#)

と防衛産業の迅速な拡大を重視する一方、南欧・西欧の一部はエネルギー、インフレ、エスカレーション・リスク管理をより重視している。⁴⁵ ⁴⁶ この断片的なアプローチは、制裁執行のスピードや強度を低下させ、追加措置への意欲にも影響を及ぼしている。⁷⁸

ウクライナに対する安全保障の保証および戦後の枠組み構築は、欧州政策における中心的関心事項となりつつある。⁴⁷ 英仏主導の「有志連合」は、ウクライナ支援のための多国籍部隊を構想しているが、部隊派遣への意思を明確に示しているのはスターマー首相とマクロン大統領に限られており、その実現性は依然として不透明である。

1. 2026 年に注視すべき動向

- 欧州諸国は、制裁執行の強化と迂回対策に引き続き取り組む見通しであり、各国は制裁逃れを抑制し、執行手段の拡充するための協力を続けていく。³ ⁴⁷
- 情報の信頼性や選挙干渉への懸念も高まっている。ポーランドが、反 EU 的な AI 生成コンテンツの拡散を受けて、欧州委員会に対し TikTok の調査を要請したことは、EU 諸国がロシアによる干渉や偽情報の脅威を一段と認識しつつあることを示している。²⁹
- EU・ロシア関係は、エネルギーと財政を巡るトレードオフの行方を今なお形作っている。対ロ制裁とそれに伴うロシアの報復が続く中、EU 加盟国は、長期的なエネルギー供給を確保するための財政的課題に直面し続ける。⁴⁸

V. 中東情勢混乱による対中東関係の見通し

2026 年における欧州と中東の関係は、地政学的リスクと選択的な戦略関与が併存する形となる見通しである。⁴⁵ イスラエル・パレスチナ紛争およびイラン情勢の不安定化は、引き続き最大の変動要因であり、エネルギー市場、海上輸送ルート、サプライチェーンに影響を及

⁴⁵ 欧州中央銀行、“[Economic Bulletin Issue 2, 2025](#)”

⁴⁶ Reuters, “[EU agrees to gradually end Russian gas imports by January 1, 2028](#)”

⁴⁷ Reuters, “[Macron: allies will make commitments on protecting Ukraine at Jan 6 meeting](#)”

⁴⁸ 欧州委員会、“[REPowerEU 3 years on: Commission takes stock of progress to phase out Russian fossil fuels](#)”

ばす可能性が高い。⁴⁹（2026年2月中旬時点）一方で、EUはサウジアラビアおよびアラブ首長国連邦（UAE）といった主要湾岸諸国との経済・戦略関係を深化させており、地域全体の不確実性の中で、一定の安定性と商業的機会を提供している。サウジアラビアとの協力は、エネルギー安全保障、技術、投資を軸とする、EUと湾岸諸国の戦略的パートナーシップのもとで拡大しており、「サウジ・ビジョン2030」に沿った取り組みが進んでいる。

また2026年には、財・サービス、デジタル貿易、投資分野での市場アクセスと協力拡大を目的として2025年5月に開始された自由貿易協定（FTA）交渉が進展し、UAEとの関係性が一段と深まる見通しである。

企業にとってのリスクとしては、地域情勢の波及によるサプライチェーンや価格への影響が挙げられる。^{50 51} 欧州は近年、ロシア産ガスへの依存度を低下させてきたが、その結果、グローバルなLNG市場への依存が高まり、市場感応度も上昇している。このため、中東情勢や主要輸送ルートでのショックに対して、欧州のエネルギー価格は大きく反応する可能性が高い。^{51 52 48 53}

1. 2026年に注視すべき動向

- イスラエル・パレスチナ問題をめぐるEUの結束が問われている。制裁や国家承認をめぐり、加盟国がより協調的な立場に収斂するのか、それとも各国独自の対応を取るのか、政治的メッセージや企業にとっての規制リスクを左右する。^{54 55}
- イスラエル・パレスチナやイランをめぐる情勢が、エネルギー市場、海上安全保障、サプライチェーンに波及する可能性、とりわけ紅海や主要輸送ルートへの影響が注視され

⁴⁹ The Guardian, [“Israel pushes ahead with vast illegal settlement in heart of West Bank”](#)

⁵⁰ IMF, [“Red Sea Attacks Disrupt Global Trade”](#)

⁵¹ International Energy Agency (IEA), [“Gas 2025”](#)

⁵² International Energy Agency (IEA), [“Gas 2025 \(PDF\)”](#)

⁵³ Reuters, [“US sets new LNG export records in banner year marked by new capacity”](#)

⁵⁴ 欧州連合理事会、[“EU position on the situation in the Middle East”](#)

⁵⁵ Centre for European Reform, [“Fixing the EU's broken Israel-Palestine policy”](#)

る。^{50 56 57}地域情勢悪化によるスピルオーバーリスクが高まっている。

- サウジアラビアおよび UAE との通商交渉の進展は、EU と同地域との貿易関係の見通しを左右する。

VI.保護主義的政策による対米関係の見通し

2026 年、米国の国内政治は欧州にとって外生的な不安定要因としての重要性を増している。

⁵⁸ 主な論点は、①通商、②技術規制、③安全保障負担の分担である。企業にとっての実務的な含意は、不確実性の振れ幅が拡大することであり、政策圧力が急速に高まり、関税、輸出規制、同盟に関する見通しが突発的に変化する可能性がある。^{59 60 61}

EU と米国の摩擦は、単発的な対立から、市場アクセスや産業政策をめぐる構造的な交渉へと移行している。米国の関税政策が変化中（EU・米国枠組み協定の実施を含む）、欧州機関は、エスカレーション局面に備えた対抗措置や協議プロセスの準備を進めている。⁶² 企業は、金属、自動車・部品、クリーンテック関連サプライチェーンといった分野で、関税区分やコンプライアンス文書をめぐる再度の変更を想定しておく必要がある。デジタル分野でも、DMA（デジタル市場法）や DSA（デジタルサービス法）を通じた EU のアプローチは、米国の考え方と大きく異なっており、摩擦が表面化する可能性がある。

欧州の防衛支出が増加する一方で、生産能力、納期、共同調達ルールといった制約により、米国の能力を短期間で代替することは困難である。ミュンヘン安全保障会議における米国の J.D. ヴァンス副大統領の発言は、欧州の安全保障依存や産業保護主義に対する米国の批判が強まっている象徴として欧州内で受け止められており、こうした潮流は、通商面でのより強硬な姿勢や、補助金、調達、規制執行をめぐる取引的な交渉へとつながる可能性がある。

⁵⁶ World Bank, MENA FCV Economic Series Brief Issue #2, [“The Deepening Red Sea Shipping Crisis: Impacts and Outlook”](#)

⁵⁷ Coface, [“Houthi attacks in the Red Sea: why maritime trade is \(still\) not smooth sailing”](#)

⁵⁸ Reuters, [“Trump to House Republicans: If we don't win midterms, I'll get impeached”](#)

⁵⁹ 欧州議会, [“US tariffs: economic, financial and monetary repercussions”](#)

⁶⁰ International Institute for Strategic Studies (IISS), [“The looming transatlantic trade war”](#)

⁶¹ NATO, [“Joint press conference transcript \(NATO Secretary General Mark Rutte with German Chancellor Friedrich Merz\)”](#)

⁶² Eurasia Group, [“Risk 6: State capitalism with American characteristics”](#) (Top Risks 2026)

1. 2026 年に注視すべき動向

- 通商・技術をめぐる摩擦が続いており、電気自動車、クリーンテック補助金、輸出規制、デジタル・プラットフォーム規制（EU 規制の域外適用を含む）を中心に、EU・米国間の対立は継続する可能性が高い。⁶³
- 米国中間選挙と政治的安定性が注目される。中間選挙の結果や大統領をめぐる政治力学の変化は、トランプ大統領の統治基盤の持続性や、米国の政策方向性の一貫性に影響を与える見通しだ。グリーンランド問題が再び焦点化する可能性もある。⁶⁴
- 防衛産業能力と調達面での協調が課題となっている。欧州の防衛費支出が増加しても、生産能力、サプライチェーン、熟練労働力といった制約により、予算上のコミットメントと実際に展開可能な能力との間に乖離が生じる恐れがある。

VII. 対中国関係の見通し

2026 年の EU・中国関係は「選択的相互依存（selective interdependence）」によって特徴づけられる。欧州は、中核的な貿易フローを維持しつつ、経済安全保障に関する政策手段を強化している。この結果、中国関連のサプライチェーンにおいては、スクリーニングや報告義務、コンプライアンス対応が、一時的なリスクではなく恒常的なコスト要因となりつつある。その帰結として、よりルール重視の事業環境が形成されつつある。^{65 66 67}

中国政策をめぐる欧州内の政治姿勢は一様ではない。EU 機関は全体として「デリスキング（リスク低減）」を掲げているものの、加盟国間では優先分野が異なる。産業面での対中関与が大きい国は市場アクセスや依存管理を重視する傾向がある一方、他の国々は安全保障

⁶³ 欧州委員会、[“Commission finds Apple and Meta in breach of the Digital Markets Act”](#)

⁶⁴ Brookings Institution, [“What history tells us about the 2026 midterm elections”](#)

⁶⁵ Eurostat, [“China–EU international trade in goods statistics”](#)

⁶⁶ 欧州委員会、[“EU Commission imposes countervailing duties on imports of battery electric vehicles \(BEVs\) from China”](#)

⁶⁷ 欧州委員会、[“Investment screening - Revision of the FDI Screening Regulation”](#)

スクリーニングや技術規制を中心に据えている。⁶⁸ その結果、EU レベルの決定は妥協の産物となることが多く、執行の厳格さは国・地域によって差が生じやすい。これは、複数の欧州市場で事業を展開する企業にとって、実務における重要なコンプライアンス上の考慮事項となる。¹

現在、補助金相殺措置やアンチダンピング措置は常態的に活用されており、特に電気自動車（EV）、バッテリー、サプライチェーン上流に位置する投入財において重要性が高まっている。企業は、中国由来の付加価値の内訳、データの出所、国家支援への関与について、より厳格な精査を受けることを想定すべきである。

同時に、欧州は輸出規制や許認可を通じて、中国側の影響を受けやすい状況に引き続き置かれている。⁶⁹ 2025 年には、新たな規制により供給混乱リスクが高まったことを受け、EU はレアアース材料に関する輸出許可を迅速化するため、中国との専用協議チャンネルを設置した。これは、「依存関係を管理しつつ多角化を進める」という論理の一例であり、こうした対応は 2026 年にかけても継続すると見られる。^{70 71}

1. 2026 年に注視すべき動向

- EU は、EV およびバッテリーを対象とした措置を通じて域内貿易の保護を進めている。欧州委員会は、中国の電気自動車輸出業者が最低輸出価格の設定に応じる場合、EU の補助金相殺関税を回避できる可能性があるとの見解を示している。
- 中国のマクロ経済の動向が注目される。内需の低迷や過剰生産能力が欧州向け輸出の拡大を後押しし、結果として政治的な反発を一段と強めるかどうか焦点となる。⁷¹
- 米国の中間選挙サイクルをめぐる政治動向も重要である。中間選挙を前に政治的圧力が高まることで、米国の通商政策や産業政策がより強硬化し、米国と EU のアプローチの乖離が拡大する可能性がある。

⁶⁸ 欧州委員会、[“RESORceEU Action Plan \(COM\(2025\)\)”](#)

⁶⁹ Eurasia Group, 5 January 2026, [“Risk 2: Overpowered”](#) (Top Risks 2026)

⁷⁰ Reuters, [“EU, China created special channel to ensure rare earth supplies, commissioner says”](#)

⁷¹ Eurasia Group, [“Risk 7: China’s deflation trap”](#) (Top Risks 2026)

VIII. 対インド・ブラジル関係の見通し

2026年における欧州とインド、ブラジルとの関係は、建設的ではあるものの、全体としては取引的な性格が目立つ。これらの関係は、戦略的同盟というよりも、貿易、重要投入財、地政学的バランスを目的とした欧州の多角化戦略によって主に推進されている。企業にとっての焦点は、こうしたパートナーシップが実際に市場開放や運用可能な標準協力につながるのか、それとも政治要因や環境条件によって制約されたままにとどまるのかとなる。

1. インド

EUインド貿易技術評議会（TTC）および通商交渉の枠組みの下で進められている交渉や作業部会を通じて、デジタル分野、グリーン技術、標準の整合性における障壁削減が目指されている。EUにとってインドは、市場であると同時に、中国に対する戦略的な対抗軸でもある。^{72 73}

2. ブラジル／メルコスール

20年以上に及ぶ交渉を経て、EUとメルコスールは2026年1月に協定に署名した。この協定は、約7億人の消費者をカバーする世界最大級の自由貿易圏を創出する可能性がある。⁷⁴しかし、その発効は不透明であり、欧州議会は1年以上を要する可能性のある法的精査を要請している。根本的な争点は、貿易アクセスの拡大と環境条件の付与をどう両立させるかにあり、政治的にはEU域内の農業をめぐる国内事情や、メルコスール諸国における地域選挙のタイミングとも絡み合っている。⁷⁵

3. 2026年に注視すべき動向

- EUとインドの標準協力の進展が注目される。デジタル分野、産業分野、サプライチェ

⁷² 欧州委員会、[“EU-India Free Trade Agreement, Investment Protection Agreement and Geographical Indications Agreement”](#)

⁷³ 欧州委員会、[“Joint statement on the second meeting of the EU-India Trade and Technology Council”](#)

⁷⁴ 欧州連合理事会、[“EU-Mercosur: Council and Parliament agree on rules to safeguard the EU agri-food sector”](#)

⁷⁵ Eurasia Group、[“Top Risks 2026: Implications for Brazil”](#) (Top Risks 2026)

ーンに関する標準をめぐる動きが、「信頼できるサプライチェーン」の構築を可能にするかどうか焦点となる。⁷³

- EU・メルコスール自由貿易協定の批准の行方も重要である。政治的なタイミングや、セーフガードおよび条件付けの設計次第で、協定が前進するのか、それとも停滞するのかが左右される。^{76 77}
- BRICS やグローバル・サウスにおける連携姿勢のシグナルも重要な論点となる。インドやブラジルが、貿易、技術、エネルギーといった個別分野ごとの交渉姿勢を強める場合、欧州による連携構築は一段と複雑化する可能性がある。

IX. 日本企業の欧州ビジネスへの影響およびチャンス

欧州に事業基盤を有する日本企業にとって、2026年は、政治・規制環境の不確実性が高まる中で「選択肢を維持する」こと自体が重要な意味を持つ年となる。持続的な競争優位は、厳格なコンプライアンス体制、強靱なサプライチェーン、そして政策シグナルの変化に応じて投資・生産拠点を柔軟に転換できる能力から生まれる。¹

1. ガバナンスとリスク管理

企業は欧州を「多速度の政治環境」として捉え、税制変更、労働政策、調達、許認可要件といった具体的なオペレーション上のリスクと、政治イベントを結び付けた国別リスク管理計画を整備しておくことが望ましい。^{4 5}

2. 規制・コンプライアンス対応

CBAM 対象品目に関与する企業は、サプライヤーから組み込み排出量データを確保し、算定方法を検証した上で、証書購入および検証プロセスに備える必要がある。⁹ AI ガバナンスへの早期対応は、将来的なコンプライアンスコストや評判リスクの低減につながる。¹⁰ また、投資、パートナーシップ、技術移転に対する審査は今後さらに厳格化が見込まれる。EU が外国直接投資スクリーニング枠組みを強化する中で、手続き期間の長期化や追加的な文

⁷⁶ Reuters、[“EU on track for signing of Mercosur trade deal soon, spokesperson says”](#)

⁷⁷ 欧州委員会、[“EU-Mercosur agreement”](#)

書対応が求められる可能性が高い。⁷⁸

3. 新たな機会

欧州が、政治的にセンシティブなサプライチェーン、特に中国関連の供給リスクや制裁制約の影響を受けやすい分野への依存低減を進める中で、信頼性、透明性、EUのガバナンス原則と整合的な供給者が選好される傾向は強まる。

X. 結論

2026年の欧州の政治・経済見通しは、構造的制約の下での緩やかな安定化である。主要な課題としては、国内政治圧力、財政制約、立法上の摩擦、中東およびウクライナ情勢に起因する地政学的リスクが挙げられる。

欧州で事業を展開する企業にとっての課題は、「中程度のショック」が高頻度で発生し、従来の事業前提を揺るがす点にある。これには、政策の膠着、グリーゼンにおける安全保障上の事案、コンプライアンスコストを変動させる規制変更などが含まれる。¹⁶

1. 主要モニタリング指標

- **ドイツ**：予算、移民管理、産業支援をめぐる連立政権の結束度は、EUにおける交渉力を測る重要な指標となる。また、バーデン＝ヴュルテンベルク州、ラインラント＝プファルツ州、ベルリン、メクレンブルク＝フォアポンメルン州、ザクセン＝アンハルト州で実施される2026年の州選挙の結果が、政権運営に影響を与える可能性がある。⁵
- **フランス**：予算の成立および内閣信任投票の行方は、財政運営に対する市場の信認を測る指標となる。⁴ 加えて、2026年3月の地方自治体選挙や、2027年大統領選挙に向けた選挙戦の動向が、政策の安定性に影響を及ぼす可能性がある。
- **英国**：2026年5月の地方選挙は、政権支持の強さやリフォームUKの勢いを見極める重要な指標となる。
- **ポーランド**：法の支配に関する節目の履行状況と制度的な膠着は、EU資金の吸収能力および政策実行力を測る指標となる。

⁷⁸ 欧州連合理事会、[“Foreign direct investment: Council and Parliament reached political agreement to improve FDI screening”](#)

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20250063>



本レポートに関するお問い合わせ先：
日本貿易振興機構（ジェトロ）
調査部 欧州課
〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32
TEL：03-3582-5569
E-mail：ORD@jetro.go.jp